

2021年8月吉日

各福祉事務所長様
各都道府県生活保護主管課長様
各政令市生活保護主管課長様
各生活保護関係施設長様
各生活困窮者自立支援施設長様
各都道府県社会福祉士会長様
社会福祉関係団体管理者様
全国公的扶助研究会会員の皆様

全国公的扶助研究会 会長 吉永 純
第53回公的扶助研究全国セミナー 実行委員長 高木 佳世子



「第53回公的扶助研究全国セミナー(オンライン)～福岡と全国を結んで～」の開催について

日頃より公的扶助・社会福祉に関わる皆様方には大変お世話になっております。

さて、このたび私たちは、別添の「開催要綱」のとおり、来る11月6日(土)から21日(日)までの土日延べ5日間、福岡県太宰府市の筑紫女学園大学から配信する全体会と3つの分科会を柱とし、他にも全国各地から配信する9つの分科会を加えて、第53回公的扶助研究全国セミナー(オンライン)を開催させていただくことと致しました。

当研究会では、1963年に開催した「公的扶助セミナー」から、約半世紀にわたって、全国各地で「セミナー」を開催してまいりました。毎回、開催地の都道府県等からもご後援をいただき、全国各地から約500名の方々の参加を得て、職員の研修の場ともなるなど好評をいただいております。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、昨年度は開催を延期し、今年度は初めてオンラインを活用したスタイルで開催することとしました。

厳しさを増すコロナ禍により、生活に困窮する方は増えています。緊急貸付や住居確保給付金での対応にも限界があり、生活保護の新規相談件数は増加しています。

生活保護ケースワーカーは、厳しさを増す利用者の生活に向き合い、その解決のために、生活保護の実施要領や社会保障、社会福祉制度を駆使するとともに、様々な関係機関と連携して、利用者本位のケースワークを実践し、利用者の生存権を守らねばなりません。そのためにも、生活困窮者自立支援制度をはじめ、子どもの貧困、障害者支援などの関連分野についての分科会などを設け、様々な分野を学び、情報交換し、利用者支援の一途となるような場を目指しています。

また、重責を担う立場だからこそ、さまざまな困難を抱える人への支援のあり方や膨大な業務量に悩んでおられるケースワーカーも多いのではないのでしょうか。そのような皆様の交流の場となり、明日への活力を生み出せるようなセミナーとできれば幸いです。

つきましては、生活保護をはじめとする各福祉分野の方々に多数、ご参加いただきたく、本セミナーの開催について広く周知くださるようお願いするとともに、貴所属の職員の皆様の参加について御配慮くださいますよう心からお願い申し上げます。

なお、今回はオンラインのメリットも生かし、参加登録をいただくことで、すべてのプログラムを視聴することが可能になり、会員登録することで、本セミナー参加費も半額となり、今後の活動につながります。是非、ご検討いただきますようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

〒102-0071 東京都千代田区富士見 1-2-32 東京ルーテルセンタービル 202号 萌文社内

全国公的扶助研究会 事務局

FAX : 050-3730-2116

e-mail : zennkoku_koufukenn@yahoo.co.jp

第53回 公的扶助研究 全国セミナー (オンライン)

開催要綱

福岡と各地を結んで



2021年11月
6.7.13.20.21

『健康で文化的な最低限度の生活』 © 柏木ハルコ/小学館(週刊 ビッグコミックスピリッツ連載中)

- 《主催》 全国公的扶助研究会・第53回公的扶助研究全国セミナー実行委員会
- 《共催》 筑紫女学園大学
- 《後援》 日本社会福祉士会・日本医療ソーシャルワーカー協会
日本精神保健福祉士協会・日本ソーシャルワーカー協会

コロナ禍の下、生活保護を活用して支援の充実を！

生活保護ケースワーカーをはじめとする全国の福祉関係者のみなさん。コロナ禍という未曾有のパンデミックのため、延期を余儀なくされた全国セミナーを、筑紫女学園大学のご協力の下、ここにオンラインで開催することができたことをともに喜びたいと思います。

現在、日本では、新型コロナウイルスによるパンデミックに加えて、貧困パンデミックが引き起こされています。とりわけ、貧困は、女性やひとり親、学生や若者、外国人、飲食、観光業をはじめとする自営業者、そして非正規雇用の方たちを襲っています。

これに対して、政府は、「ためらわずに生活保護の申請を」と呼掛け、生活保護運用に関して様々な柔軟な対応を自治体に求めています。が、せっかくの指示が現場に徹底されていないように見受けられます。新型コロナウイルスにより日本社会がいかに女性や非正規労働者によって支えられていたか、その脆弱さが明らかになりました。さしあたり、生活保護を最大限活用して、生活困窮者の生活再建をめざすことが喫緊の課題ではないでしょうか。

今回のセミナーでは、医療と貧困をテーマに、筑紫女学園大学を拠点に開催する全体会をはじめ、貧困や生活困窮、生活保護に関わる12の分科会を用意しています。子どもや高齢者の貧困、ケースワーク、保護手帳等の生活保護実践、2年目の検討に入っているケースワークの外部委託問題、朝日訴訟以来の歴史的な勝訴となった今年2月の大阪地裁判決など、いずれも、現場のニーズに噛み合ったすぐに役立つ分科会や、生活保護の最新の動きを学べる講座です。ともに学びましょう！

全国公的扶助研究会会長 吉永純

全体スケジュール

	10:00-12:00	13:00-15:00	15:30-17:30
11/6 土	分科会1 政策動向	分科会2 生活困窮者支援	分科会3 初級学校
11/7 日	分科会4 漫画から学ぶ	分科会5 外部委託問題	分科会6 小規模福祉事務所
11/13 土	分科会7 ケースワーク	分科会8 生活保護手帳	分科会9 福祉専門職
11/20 土	全体会 ※13:00-17:00 医療と社会福祉の連携 ―健康問題を軸に貧困問題を考える―		
11/21 日	分科会10 子ども・若者支援	分科会11 高齢期の貧困	分科会12 依存症者支援

11月6日(土)

分科会1 政策動向 10:00-12:00

zoom
ウェビナー

「日本の社会保障、生活保護の到達点と課題を考える」

コロナ禍で女性や若者・学生、外国人、フリーランスなどの深刻な貧困が再認識された一方、日本の社会保障の脆弱さが改めて明らかになりました。こうした中で、生活保護制度の役割と展望を、生活保護の運用や基準をめぐる政策動向や、2013年の保護基準引下げを違法とした大阪地裁判決をはじめとする裁判例、また今年度の扶養照会の運用緩和などを手掛かりに検討します。

講師：尾藤 廣喜さん(鴨川法律事務所) 中村 健さん(新潟大学)

【分科会2】 生活困窮者支援 13:00-15:00

zoom
ミーティング

「生活困窮者支援分科会」

～支援の在るべきかたちを考える～

コロナ禍以降、国は特例貸付と住居確保給付金を支援の中心に位置付けてきました。また、支給事務を担う社協や自立相談支援機関が本来の支援ができていない現状も浮き彫りになっています。本分科会では、これまでの現状や課題を整理し、あるべき支援のかたちを議論します。

助言者：布川日佐史さん(法政大学) コーディネーター：仲野 浩司郎さん(羽曳野市福祉事務所)

報告者：福西由紀子さん(五條市社会福祉協議会) 関西社協コミュニティワーカー協会

【分科会3】 初級学校 15:30-17:30

zoom
ミーティング

「**限定** 生活保護ケースワーカー入門編」

～ケースワークをともに考える～

初級学校は経験年数1年未満の生活保護ケースワーカーを対象とした講座です。

生活保護のケースワーカーを希望していなかった人や意図せずになった人も日々の煩雑な事務や支援の難しさに苦労していることかと思えます。本講座では、生活保護制度の正しい理解やケースワークの大切さを学ぶとともに、全国のケースワーカーとの出会いを通して学びや悩み、喜びを共有します。

11月7日(日)

【分科会4】 漫画から学ぶ 10:00-12:00

zoom
ミーティング

「漫画『健康で文化的な最低限度の生活』から学ぶ、ケースワーク・福祉事務所のあり方」

福祉事務所、公的扶助分野はこの漫画が新たな時代を開いたのかもしれませんが。繊細なリアルと大胆なフィクションで福祉業界を席巻する漫画。2014年から連載が始まり、ついに10巻100万部突破の大ヒット漫画となった記念企画です。

あんな福祉事務所で働きたいという声が多く寄せられています。漫画を題材にしてパーソナリティの二人の半田さんがケースワーク・福祉事務所のあり方について、参加者とやり取りしながら共に考えていきます。

パーソナリティ：横田 敏さん(板橋区板橋福祉事務所) 衛藤 晃さん(神戸市垂水福祉事務所)

【分科会5】 外部委託問題 13:00-15:00

zoom
ミーティング

「ケースワークの外部委託化を問う」

～生活保護が「福祉」を捨てる時 第2弾～

国は、保護の決定又は実施に関わる生活保護業務の民間事業者への外部委託は認められないとしつつも、さらに検討を進めるとしています。外部委託で利用者の権利を守り適切な支援はできるのか多角的に検討します。

報告者：吉永 純さん(花園大学)

パネラー：池谷 秀登さん(立正大学) 今井 伸さん(十文字学園女子大学)

【分科会6】 小規模福祉事務所 15:30-17:30

zoom
ミーティング

「小規模福祉事務所での仕事づくり、職場づくりを考える」

全国の福祉事務所の中で、保護世帯が100未満の事務所は115か所(9.2%)、500未満は610か所(48.9%)を占めます(2016年)。こうした小規模事務所では、職員配置、専門性の確保など小規模ゆえの困難があります。近年、業務量の増大と組織的バックアップのなさから、関西の小規模福祉事務所でケースワーカーが相次いで事件に巻き込まれました。小規模福祉事務所においてケースワーカーが安心して十分な支援を行うための条件を考えます。

助言者：吉永 純さん(花園大学)

報告者：小財憲司さん(南彦根法律事務所) 高野正秀さん(南魚沼市福祉事務所) 増田康夫さん(元京都市CW)

11月13日(土)

【分科会7】 ケースワーク 10:00-12:00

zoom
ミーティング

「生活保護ケースワーク・支援の展開」

～今こそ原点に立ち返って支援の話をしよう(シンポジウム)～

コロナ禍においては訪問や面談がしにくく、利用者との相互理解、ケースワークの展開が困難な状況が続いています。この世相だからこそ、改めて支援の原点と展開を確認する必要があるように思われます。現役ケースワーカーだからこそ語れる本音トークによるシンポジウム。ワーカーとしてのエナジーを参加者の皆さんと共にチャージする2時間です。

(参考本)全国公的扶助研究会監修、吉永純+衛藤晃編著『Q&A 生活保護ケースワーク支援の基本』明石書店

コーディネーター： 衛藤 晃さん(神戸市垂水福祉事務所)

パネリスト： 関東の面接員 関東のケースワーカー 関西のケースワーカー

【分科会8】 生活保護手帳 13:00-15:00

zoom
ウェビナー

「120分で分かる『生活保護手帳の読み方・使い方【第2版】』」

生活保護実践の「骨」と言われる「保護の実施要領」をまとめた「生活保護手帳」は900頁を超え、「どこに何が書かれているか」理解するだけでも大変です。同手帳を使いこなすためのガイドブックである当会編集『生活保護手帳の読み方・使い方【第2版】』(昨年発行)のポイント(①コロナ禍、災害時の生活保護運用、②初版後の主な実施要領の改訂、③初版後の主な判決、裁決)をわかりやすく解説します。

(参考本)全国公的扶助研究会監修、吉永純編著『Q&A 生活保護手帳の読み方・使い方【第2版】』明石書店

講師： 吉永 純さん(花園大学)

【分科会9】 福祉専門職 15:30-17:30

zoom
ミーティング

「福祉専門職の在り方を考える」

～それぞれの実践を通して～

住民の福祉ニーズが多様化・複雑化する中、様々な自治体で福祉専門職が採用されています。生活保護分野に限らず、各自治体の様々な福祉分野で活躍する福祉専門職の方に、実践を通して感じたことを語っていただき、一緒に自治体における福祉専門職の在り方を考える分科会です。

11月20日(土)

【全体会】 13:00-17:00

zoom
ウェビナー

「医療と社会福祉の連携」

～健康問題を軸に貧困問題を考える～

新型コロナウイルス感染症問題は、現代社会の歪みや矛盾を炙り出し、あらためて健康問題を軸に貧困問題を捉え、医療と社会福祉が連携しながら対応することの重要性を明らかにしたと言えるでしょう。

この全体会では、基調講演において社会医学の観点から医療と社会福祉の連携について問題提起を行うとともに、シンポジウムでは社会福祉の諸領域で活躍するソーシャルワーカーからの実践報告を受け、課題への検討を深めていきます。

基調講演・講師

シンポジウム助言者

舟越 光彦さん((公社)福岡医療団 理事長、千鳥橋病院 予防医学科長)

シンポジウム座長

池田 和彦さん(筑紫女学園大学)

シンポジスト

梶平 幸子さん((医)広仁会広瀬病院 医療ソーシャルワーカー)

永田 知美さん(太宰府市社会福祉協議会 地域福祉課生活支援コーディネーター)

衛藤 晃さん(全国公的扶助研究会副会長、神戸市垂水福祉事務所)

11月21日(日)

【分科会10】 子ども・若者支援 10:00-12:00

zoom
ミーティング

「大人になることへの困難」

～生きづらさを抱えた子ども・若者たち～

困難や“生きづらさ”を抱える子ども・若者と最前線で接している実践者からの報告をもとに、今を生きる子ども・若者の実態を知り、大人や社会が何をすべきか、何ができるのかを考察する機会とします。

報告者：大西良さん（筑紫女学園大学） 柴田真生さん（太宰府市SSW） 中嶋亮太さん（自立援助ホームLEAP）

【分科会11】 高齢期の貧困 13:00-15:00

zoom
ミーティング

「高齢期の貧困問題への社会的対応」

～地域連携の模索とその意義を考える～

本企画では全体会を踏まえ、高齢期の貧困問題への社会的対応のあり方をテーマに、福岡県内の福祉事務所を対象にした調査結果をはじめ、地域連携に関する具体的実践を取り上げ、その活動を通じた課題について検討します。

報告者として、福祉事務所・社会福祉協議会・NPO 法人の三者の立場からテーマに関する実践報告を行うとともに、地域連携の社会的意義について考えます。

報告者：川崎孝明さん（筑紫女学園大学） 納戸美佐子さん（筑紫女学園大学） 松石克己さん（久留米市福祉事務所） 岩下陽子さん（春日市社会福祉協議会） 吉松裕蔵さん（NPO 法人でんでん虫の会）

【分科会12】 依存症者支援 15:30-17:30

zoom
ミーティング

「依存症者への支援について考える」

コロナ禍での失業や生活の変化等のストレスで酒量が増え、アルコール依存症のリスクは高まっています。周囲を振り回すことも多い否認の病とどう向き合うか、アルコール依存を中心に病院のPSWや当事者の方達と考えます。

報告者：横田 敏さん（板橋区板橋福祉事務所） 他

レジメ・資料・アーカイブ配信

《レジメ・資料》

各企画ごとにレジメ・資料を作成し、web上に限定公開します（PDF ファイル）。

開催1週間前までにダウンロード方法をお知らせします。各自、ダウンロードしてください。

※レジメ・資料の無断複製・共用は禁止します

《アーカイブ》

すべての講座のアーカイブを期間限定・参加者限定で配信します（ディスカッションやグループワークなど一部除きます）。

セミナー終了後、準備が整い次第、視聴方法をお知らせします。

※アーカイブは参加者のみ視聴することができます

※アーカイブの録画・録音は禁止します

全国公的扶助研究会の活動について

全国公的扶助研究会は、生活保護ケースワーカーや研究者のみならず、生活困窮者自立支援、高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉、地域福祉など、公・民間問わずさまざまな現場で活躍をしている会員が所属し、日々活動をしています。具体的には、

- 全国セミナー、各地（関東、関西、九州・沖縄、東海など）ブロックセミナーなどの研修開催
- 書籍・ブックレット・ガイドブックなどの出版活動
- メーリングリストを活用した会員同士の情報交換
- 他団体とのイベントの共催、講師派遣

を活動の柱としています。

全国セミナーは例年500名を超えるご参加をいただき、多数の分科会や講座などの企画を開催し、新たな学びの場としてはもちろん、より良い公的扶助を志す全国の仲間との出会いの場としても毎年好評をいただいています。毎年全国さまざまな場所で開催し、新たな公的扶助研究の芽を各地に育てていくことに取り組んでいます。

全国公的扶助研究会は、上記のような取り組みと一緒に担ってくれる仲間を募集中です。やり甲斐、達成感が感じられるだけでなく、第一線で働く仲間たちにも数多く出会えます。

全国公的扶助研究会のホームページから申込できます！

会員になると全国セミナー参加費割引！
機関誌もついてきます！

機関誌『季刊 公的扶助研究』

全国公的扶助研究会では、公的扶助の現場の最新情報を解説し、今現場で何が起きているのか、法制度の状況はどうなっているのか、公的扶助における援助技術のあり方等を広く読者の皆さんと共有するため、機関誌『季刊 公的扶助研究』を年に4回（1、4、7、10月）発行しています。

【過去の特集テーマ】

- 「新型コロナ下における女性・滞日外国人の生活困窮」
- 「所得格差は健康の格差へ」
- 「生活困窮と就学支援の現状」

そんな現場から手づくりの機関誌、ぜひ手にとってお読みいただきたいと思います。

お問い合わせは全国公的扶助研究会 (<http://www.kofuken.com/>)、

または出版社の萌文社 (<http://www.hobunsya.com/magazine/koutekifujo/>) まで！



全国公的扶助研究会
facebook



全国公的扶助研究会
ホームページ

参加費・支払方法・キャンセル

《参加費》

一般価格	会員価格	学生価格
10,000 円	5,000 円	5,000 円

《支払方法》

クレジットカード払い または 銀行振込（振込手数料は参加者でご負担ください）

※公費払いをご希望の自治体担当者は事務局までお問い合わせください

《キャンセル》

決済後のキャンセル・返金は原則できません

——— 全国公的扶助研究会への入会をセミナー参加申込に合わせてご検討下さい ———

・全国公的扶助研究会未入会の方

会員年会費 6,000 円（年間 4 冊の機関誌購読料 3,200 円含む）のお支払いで、セミナー参加費が一般価格から会員価格 5,000 円となります（年会費 6,000 円＋参加費 5,000 円＝合計 11,000 円）。

・機関誌「公的扶助研究」を定期購読されている方

機関誌年間購読料に 2,800 円を足すことで、全国公的扶助研究会の会員となり、セミナー参加費が一般価格から会員価格となります。

申 込 方 法

8月6日より受付開始

《申込方法》

第 53 回公的扶助研究全国セミナー参加登録フォームから申込ください

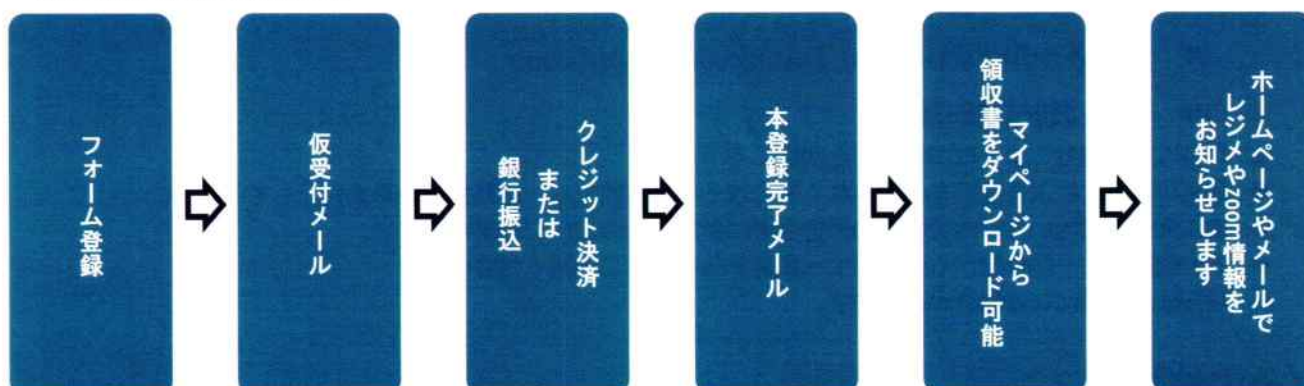
⇒ https://k-convention.kijima-p.co.jp/kofuken53_join/

下記ウェブサイトからも参加登録フォームへアクセスできます。

- ・全国公的扶助研究会ホームページ
- ・公的扶助研究会フェイスブック



《参加登録の流れ》



レジメのダウンロード方法や、Zoom 情報は用意でき次第、参加者へお知らせします

オンラインセミナー参加にあたっての注意事項

1. 参加者に必要な利用設備環境

参加者自身による環境の整備が必要になります。参加前に以下の環境を確保してください。

(1) インターネット接続環境

安定したインターネット回線をご用意ください。有線 LAN ケーブルの使用を推奨します（最低でも Wi-Fi 接続）。携帯電話会社の回線（パケット通信）でも参加は可能ですが、データ使用量が大きくなります。参加にかかるデータ通信料は参加者負担となりますので、インターネット回線やお使いの端末の契約内容にご注意ください。

(2) インターネットに接続できる機器

インターネットに接続できるパソコン、タブレット、スマホ等で参加が可能です。必要な機器をご準備ください。

(3) 音声・映像機器

周囲の雑音などを軽減するため、イヤホンの使用を推奨します。また、参加者側のマイクとカメラを使用したグループワーク（ブレイクアウトセッション）を実施する企画もあります。パソコン等の端末とあわせてご準備ください。イヤホンとマイクが一体になったイヤホン付きマイク（ヘッドセット）が便利です。

(4) ビデオ会議システム「Zoom」

本セミナーでは、ビデオ会議システム「Zoom ミーティング／ウェビナー」を使用します。事前に「Zoom」アプリを使用予定の機器にダウンロード／インストールしてください。ダウンロード／インストールは無料でできます。

2. 通信不具合などによるリスクについて

オンラインセミナーは、インターネット環境があれば場所を問わず参加できる便利さがある反面、通信状況やその他の理由により、音声途切れ、画像が固まる、つながらない、などのトラブルが起こる可能性がありますので、ご理解の上、ご参加いただきますようお願いいたします。

3. 参加にあたっての禁止行為について

- 複数人で参加・視聴すること（お申込者本人のみ参加・視聴できます）
- 提供された Zoom のミーティング ID やパスワードを他人と共有すること
- セミナー内容の画面撮影・録音・録画をすること
- チャット機能等で他者を誹謗中傷すること、進行を妨げる行為をすること
- 他の参加者情報や配布資料 PDF を無断複製したり共用すること

問い合わせ先・その他

《セミナーに関する問い合わせ先》

全国公的扶助研究会事務局

⇒ 電子メール zennkoku_koufukenn@yahoo.co.jp

⇒ FAX 050-3730-2116

- 件名は「全国セミナーについて」と明記して下さい。
- 電話やFAXによる回答を希望される場合はその旨を明記し、連絡先の番号を付記して下さい。
- 参加費の公費払いをご希望の自治体担当者は参加申込の前にご連絡ください。
- 参加登録後に一般参加から会員参加へ変更する場合はご連絡ください。
- 回答は、後日になる場合があります。

《その他》

新型コロナウイルス感染拡大など不測の事態により、予定していた内容で企画が行えなくなる場合があります。その際は、速やかにホームページ・Facebook でお知らせします。